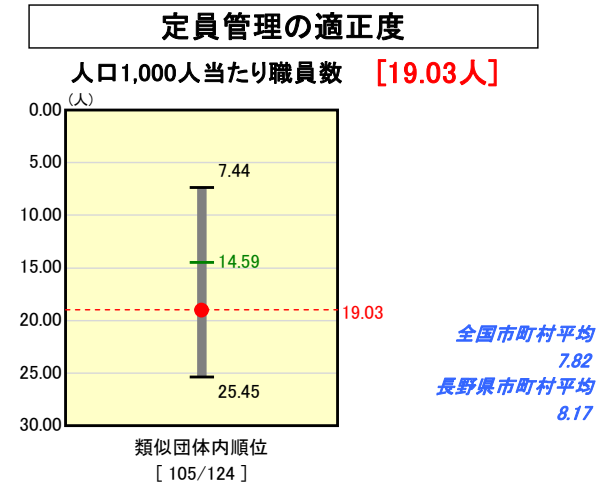
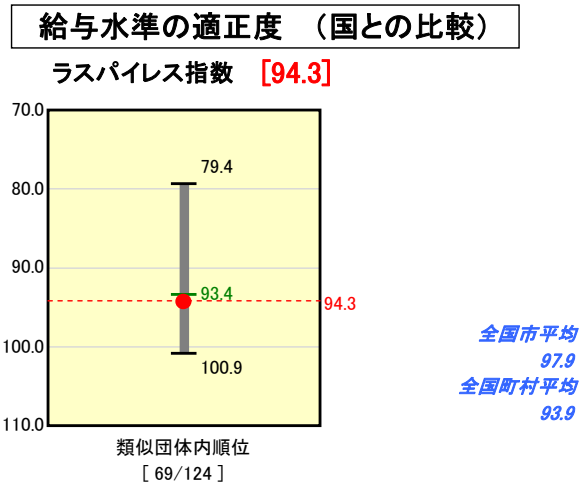
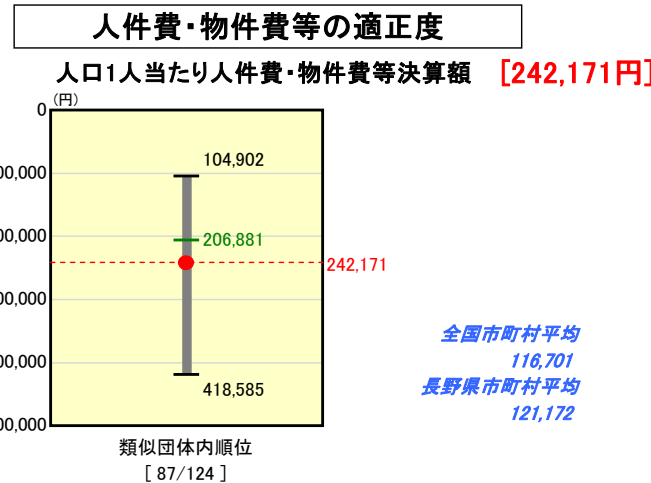
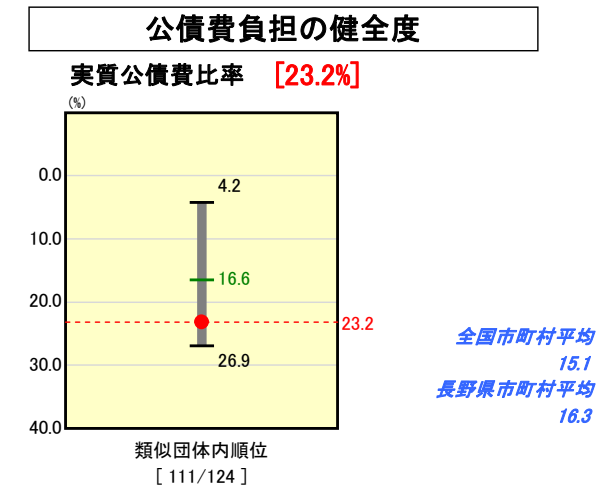
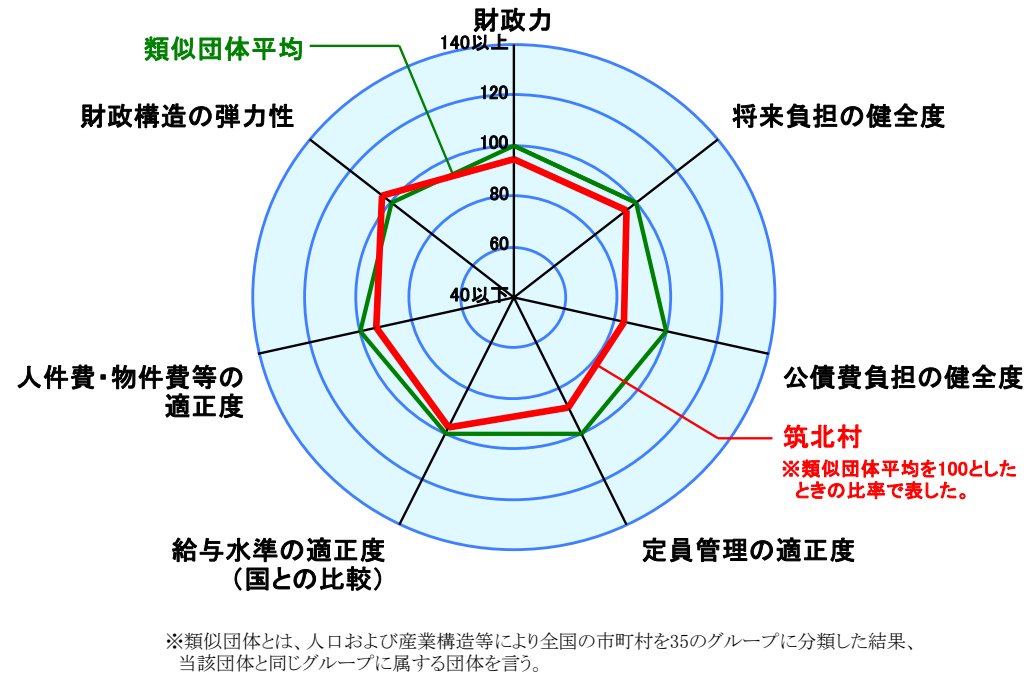
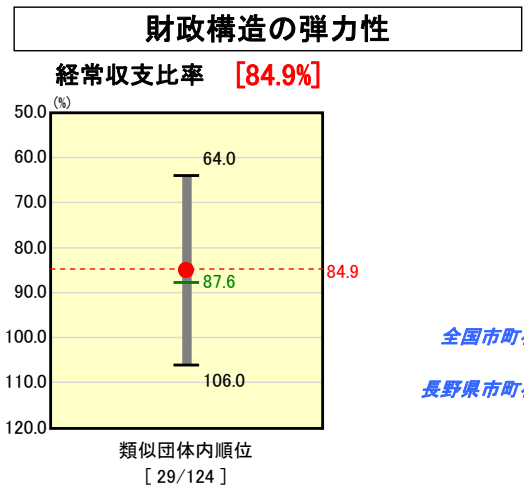
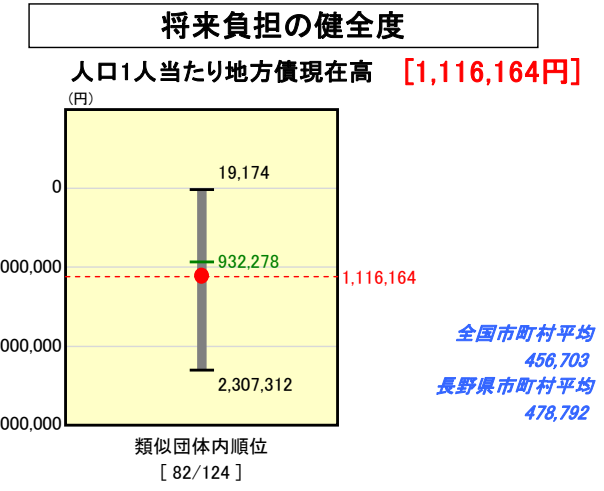
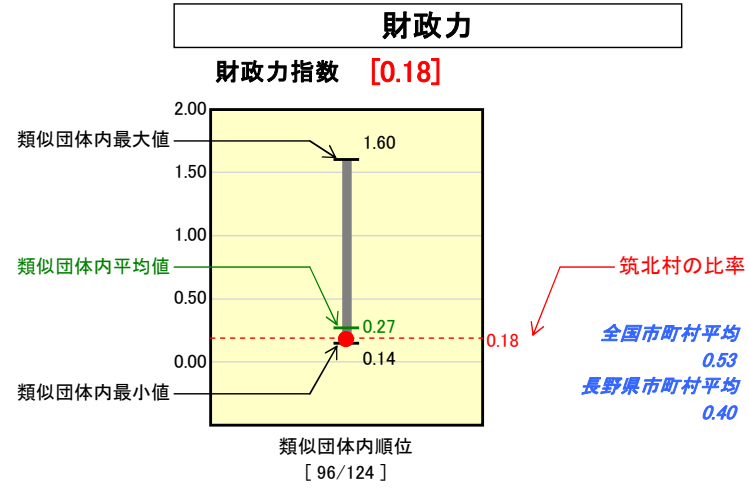


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 筑北村

人口	5,781	人(H19.3.31現在)
面積	99.50	km ²
歳入総額	5,039,852	千円
歳出総額	4,673,263	千円
実質収支	239,966	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】・・・過疎化による人口減少、中心となる産業もないことから税財源に乏しく財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。集中改革プランによる固定資産税の課税客体再調査、徴収率の向上による歳入の確保と、組織の見直し、徹底した歳出の見直しをおこなうことで持続可能な行財政の運営の確立を図る。

【経常収支比率】・・・合併後の職員数の減少(133人→130人)、繰上償還(89百万)の実施、指定管理者制度の導入(6施設)などにより類似団体を若干下回っている。しかしながら起債償還額は依然として高く、合併前からの施設維持費にかなりの経費を割かねばならず経常収支比率を高くする要因となっている。今後も定員適正計画による新規採用者の抑制、繰上償還の実施、公債費の抑制、組織の効率化に努め、さらなる経常経費の削減を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】・・・人件費・物件費・維持補修費の合計額が類似団体を上回っているのは、合併に伴う職員・施設がそのまま引き継がれたことが主要要因となっている。定員適正計画による新規採用の抑制と組織の効率化を進めることでコスト削減に努める。

【ラスパイルズ指数】・・・高齢の職員が多く類似団体を上回っているが、新規採用者の抑制・管理職手当(定率化一定額化)・昇給額の抑制などの実施により人件費の抑制に努める。特殊勤務手当については、「医療職」に対する手当て以外はすべて合併時において廃止している。

【人口1人当たりの地方債現在高】・・・合併前の旧村単位での施設建設に伴う地方債の償還額が大きく類似団体を上回っている。今後は、事業費及び新発債の抑制(4億以内)により後世への負担軽減を図る。

【実質公債費比率】・・・普通会計の既往債の償還額がピークを過ぎたとはいえ依然高い状況にあり、公営企業債についても同じ状況にあり財政を圧迫していることから類似団体を大きく上回っている。大型事業については、緻密な精査をおこない投資効果を十分に検討したうえで新発債を4億に抑える。繰上償還を実施するために集中改革プランによる行財政の運営により繰上償還に当てる財源を確保し平成23年度には18%以下を目指す。

【人口1,000人当たりの職員数】・・・合併により職員がそのまま引き継がれているため類似団体を上回っている。定員適正化計画による退職者補充率を20%として新規補充を抑制し、5年で15人以上(11.5%)、10年で31人(23.8%)以上を削減する。